

ツガミ サステナビリティ・ブックレット2024/12

株式会社ツガミ

目次

TOPページ	-----	2ページ
サステナビリティ委員会 メッセージ	-----	4ページ
サステナビリティ方針	-----	5ページ
環境	-----	6ページ
社会	-----	12ページ
ガバナンス	-----	16ページ
ESGデータ	-----	17ページ

サステナブルな 未来を目指す

ツガミは、技術力で世界のお客さまの信頼に応え、成長してきました。
地球と社会の持続可能な発展のために、
社会に貢献する事業を追求します。



Message

サステナビリティ委員会メッセージ

ツガミは事業活動を通じて社会に貢献することで持続可能な成長を実現し、社会的な責任を果たしていきます。



Policy

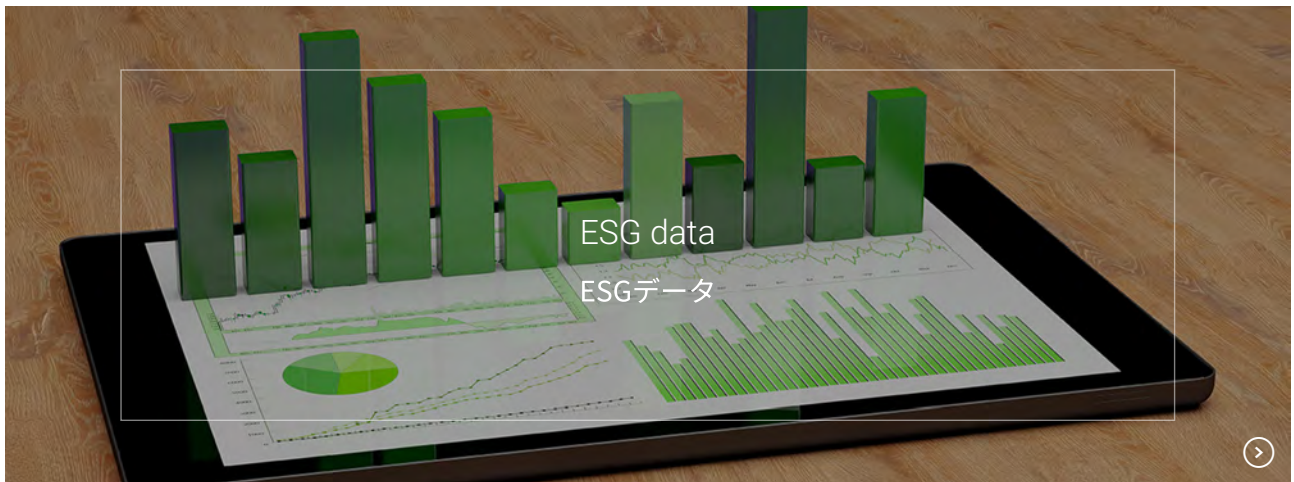
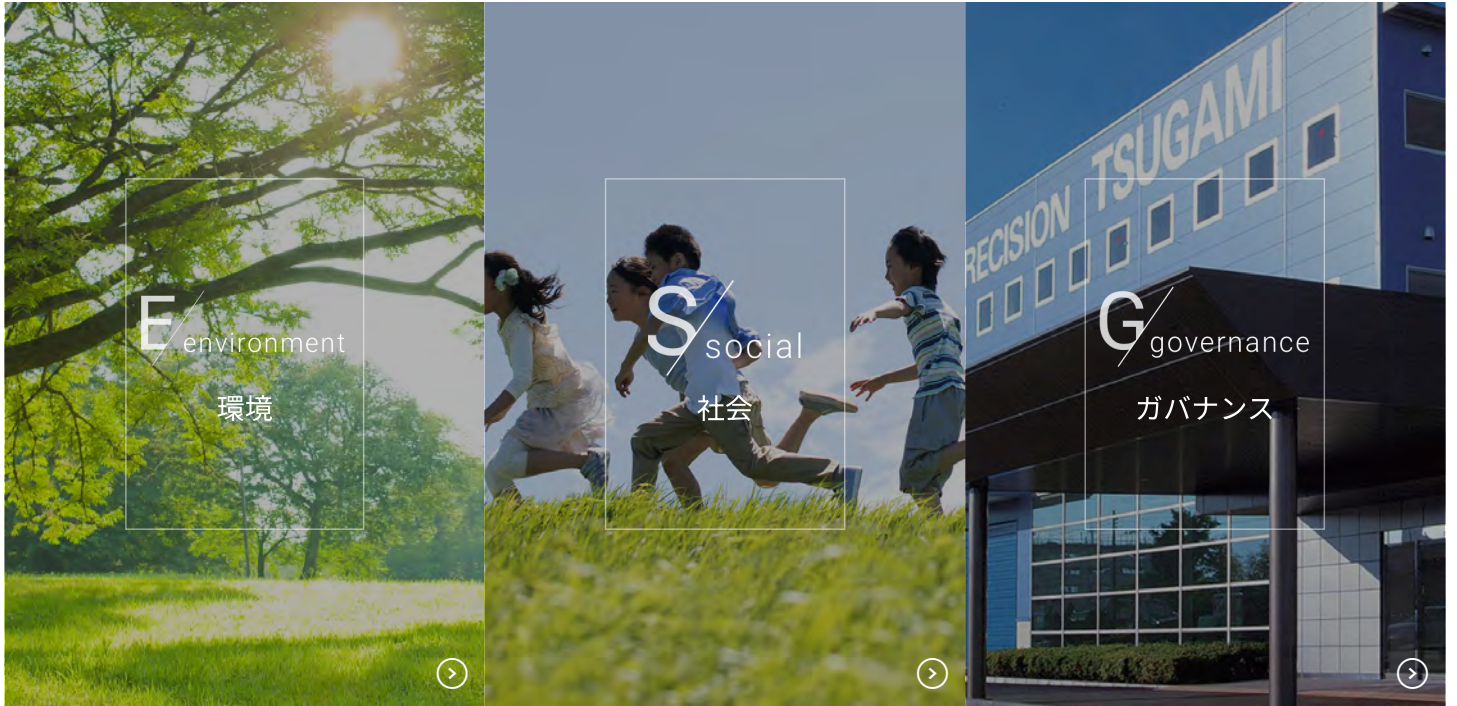
サステナビリティ方針

事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、社会と共に持続的な成長を目指す。





ESGへの取り組み



サステナビリティ委員会メッセージ

message

[トップ](#) > [サステナビリティ](#) > サステナビリティ委員会メッセージ

ツガミグループが考えるサステナビリティ

ツガミグループは、サステナビリティが重要な経営課題であると認識しております。

今後も社会活動や経済活動を持続的に発展させていくためには、企業がこれまでの既存概念を壊し、新しい社会を見据えたビジネスモデルへシフトしていくことが求められます。

ツガミグループは、自動車、IT関連、医療機器、家電製品等、多くの産業に不可欠な「高精度」「高速」「高剛性」の工作機械を供給することで、世界中の人々の生活に利便性をもたらすとともに、産業や社会の発展に貢献しています。今後も、「創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場ニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献すること」という経営理念のもと、技術改革による産業構造の変化を見据え、最先端技術や製品の提供で持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

一方、世界では、経済情勢や地球環境、科学技術など、企業を取り巻く状況は目まぐるしく変化しています。この変化の中で、社会が直面する複雑で困難な課題の解決に向けて企業が担う役割の重要性は、ますます高まっています。当社グループでは、事業活動を通じて環境・社会問題をはじめとするサステナビリティ（持続可能性）に関する課題に取り組み、精密技術を基礎に市場ニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。その結果として、ステークホルダーの皆様から企業の信頼性を得て、それが私たちの持続可能性も向上させるものと考えています。

ツガミグループでは、サステナビリティ推進戦略を迅速に実行するため、2021年4月に取締役会の監督のもと、サステナビリティ委員会を設置し、2021年5月には、国連が提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則からなる「国連グローバル・コンパクト」（UNGC）に署名しました。UNGCの趣旨に賛同し、国際的なイニシアティブに沿ったESG（環境、社会、企業統治）の取り組みを推進いたします。

また、2022年6月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同表明いたしました。気候変動がツガミグループに与える事業リスクと事業機会について評価・分析を進め、対応策への取り組みと情報開示を進めてまいります。

ツガミグループはこれからも技術力と人材を核として、持続的な成長と進化を遂げていくと共に、本業を通じて積極的に社会課題の解決にも取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

株式会社ツガミ
サステナビリティ委員会



[トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [サステナビリティ方針](#)

方針

事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、社会と共に持続的な成長を目指す。

ツガミグループは、「High-Precision, High-Speed, High-Rigidity ツガミは常に世界No.1の「高精度」「高速」「高剛性」の工作機械を提供し続けます」という企業理念のもと、持続可能な社会の実現とグループの成長の両立を目指します。私たちは、社会からの期待を真摯に受けとめ、各地域のコミュニティと協力しながら、すべての企業活動を通じて社会に貢献し続けます。一方、2015年の国連サミットにおいて、グローバルな社会課題を解決し持続可能な世界を実現するための国際目標であるSDGsが採択される等、企業を取り巻く環境は大きく変化し、サステナビリティが非常に重要な課題となっています。ツガミグループは、この大きな変化の中で、自社のサステナビリティ活動を経営の重要項目と位置づけます。また、同じ問題意識を持つ企業に対しては、その問題解決のためのソリューションを提供し、事業を通じて貢献していきます。具体的には、気候変動や労働と人権の問題など世界全体の様々な課題が引き起こすリスクを認識し、それらの課題を悪化させないための対策をとります。また、課題解決のためにイノベーションを創出することがビジネスの成長機会になると捉えて、活動を行います。ツガミグループ企業はもとより、サプライチェーン全体の中で、サステナビリティの対応を適切に進めることを、中長期の目標とします。

環境

Environment

[トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [環境](#)

環境方針

ツガミグループは、サステナビリティが重要な経営課題であると認識しております。「創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場ニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献すること」という経営理念のもと、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、社会と共に持続的な成長を目指した取り組みを行っています。

ツガミグループは、気候変動問題及び環境課題への対応も重要な経営課題のひとつであると強く認識しています。パリ協定の枠組みや、日本政府が掲げた2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにする目標のもと、持続可能な社会を実現する為に企業が果たすべき役割を認識し、ビジネスを通じてこの課題解決を実現することが、ツガミグループの持続的成長に繋がると考えます。

以下を環境方針として、「サステナビリティ委員会」が取り組みの企画、管理、運営を総括します。

基本方針

1. 気候変動が地球共通の重要課題であることを認識し、製品・サービスのライフサイクルの観点をもって、グループのあらゆる事業活動に由来する温室効果ガス排出量の継続的削減を行います。
2. 製品・サービスの全ライフサイクルにわたり環境への影響を配慮し環境負荷の低減に努めます。
3. 関連する環境法規制、その他の要求事項を遵守し、自主管理基準を設定し、環境汚染の未然防止に努めます。
4. 環境目的・目標・実施計画を設定し、継続的な改善を行うことにより環境への負荷を軽減し、環境と調和する事業活動を目指します。また、それらは必要に応じて見直します。
5. 環境教育や啓発活動を実施し、全従業員及び当社で働く全ての人への環境方針の理解と情報の周知をします。
6. 環境情報を社外に開示いたします。また地域や社会との交流を図り、環境保全活動に積極的に協力します。

環境への取り組み

■ 国内生産拠点「長岡工場」の使用電力を100%再生可能エネルギー由来に切り替え

国内の生産拠点である長岡工場（新潟県長岡市）で使用する電力の全量を、2022年2月より、100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。

電力小売事業を手掛けるオリックス株式会社が供給する非化石証書付き再生可能エネルギー由来の電力に切り替えたことにより、長岡工場における電力使用に係るCO₂排出量は実質ゼロとなりました。

※本取組みに伴う長岡工場におけるCO₂排出量削減実績：2022年度 2,225tCO₂、2023年度 2,094 tCO₂

これまで、長岡工場内の照明のLED化や空調設備の省エネ化などによる消費電力の削減、国内の生産拠点・営業拠点の統合等による効率的な体制の構築などに取り組み、国内事業で排出されるCO₂排出量を着実に削減しております。

今後も、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネ設備等の導入・更新の継続、工場における生産技術革新の推進、生産効率向上を図る新製品開発などの取り組みを、強化加速して進めてまいります。

■ 水使用量削減に向けて

安全な水資源の確保は、環境に関する重要課題の一つと認識しております。生産拠点を持つ企業の責務として、事業活動の中で水使用量、摂取量の削減に取り組み、水資源の有効活用に努めてまいります。

■ 環境マネジメントシステム認証

国内で唯一の生産拠点である長岡工場(新潟県長岡市)において環境マネジメントシステム認証を取得しています。

- 環境マネジメントシステムISO14001
(ツガミ(単体)の生産拠点における取得状況 1/1拠点)

TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示



ツガミグループは、気候変動問題および環境課題への対応も重要な経営課題のひとつであると強く認識しており、気候変動が地球共通の重要課題であることを認識し、製品・サービスのライフサイクルの観点をもって、グループのあらゆる事業活動に由来する温室効果ガス排出量の継続的削減を行うことを基本方針の1つとしています。

ツガミグループは、2022年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、当該提言に基づく気候関連情報を開示しております。

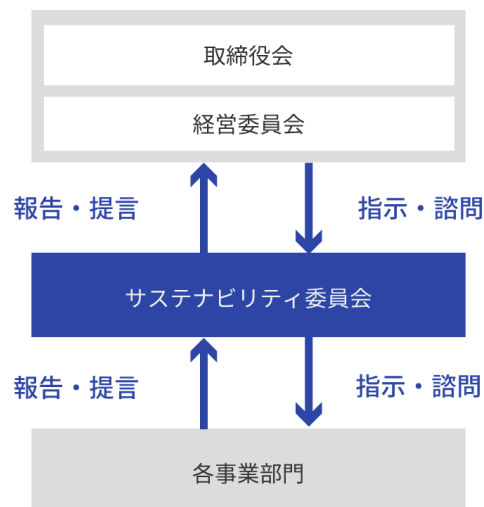
■ ガバナンス

ツガミグループは、サステナビリティが重要な経営課題であると認識しており、取締役会の監督のもと、サステナビリティ委員会が中心となり、全社的な取組みを推進しています。

サステナビリティ委員会は、全社的なサステナビリティ推進戦略の立案とその進捗管理の役割を担っており、環境、社会およびガバナンスを総合的に管理・推進し、適切な情報開示を行っております。

また、サステナビリティを全社的に推進するため、社内におけるサステナビリティに関する問題意識の醸成や理解促進を図るべく、関連各部署と積極的なコミュニケーションを図りながら、事業とサステナビリティを結びつける取組みを主導しています。

サステナビリティ委員会は、代表取締役を委員長とするメンバー構成で、気候変動への対応などを含めた経営判断にかかわるESG関連について審議し、審議事項が、取締役会等に報告される仕組みが確立されています。



■ 戦略

ツガミグループの主要な事業である精密工作機械の製造および販売において、気候変動が当社グループの事業に影響を及ぼすリスク（移行リスク・物理的リスク）と機会について検討を行い、重要なリスクと機会を抽出した上で、抽出したリスクと機会について、シナリオ分析を行いました。

シナリオは、①社会全体が脱炭素に向けて変革し気温の上昇を抑制する1.5°C/2°Cシナリオと、②経済発展を優先し気温の上昇とその影響がさらに悪化する4°Cシナリオの2つを採用し、それぞれのシナリオごとに、抽出したリスクと機会が当社グループの事業にどの程度の影響を及ぼすかについて評価、検討を行い、事業活動に与える財務への影響を「大」「中」「小」の3段階で評価しました。

シナリオ分析を実施することにより、当社グループにとっての気候関連の重要なリスク・機会およびそれらの影響を認識し、認識したリスク・機会への対応策を検討することで、将来の気候変動に基づくリスクを低減し、かつ機会の獲得を高め、持続可能でレジリエントな体制を目指します。

<シナリオの説明およびリスク・機会の要約>

シナリオ 説明	1.5°C/2°C	<ul style="list-style-type: none"> パリ協定で定められた目標の達成に向け、世界で社会政策、排出規制や技術投資等が現在以上に進み、気温の上昇の抑制に成功し、脱炭素社会の実現に近づくという想定シナリオ。
	4°C	<ul style="list-style-type: none"> 世界で現状を上回る十分な温暖化対策がとられずCO₂排出が増大し、気温の上昇がさらに続き、その結果、気候災害による物理的リスクが大きく増大するという想定シナリオ。
リスク 要約	1.5°C/2°C	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会の実現に向けて政府の規制強化が進み、規制対応として製造工程の脱炭素化への取り組みのため、再エネ導入拡大や製造設備の省エネ化等、製造コストが増加する可能性があります。 さらに、炭素税等の規制強化により調達先でも製造コストが増加し、原材料への価格転嫁が進み、調達価格が上昇する可能性があります。
	4°C	<ul style="list-style-type: none"> 風水害の発生リスクが増加し、当社グループの生産拠点が被害を受け、資産の毀損や修繕が発生したり、生産停止となる可能性があるほか、物流網の寸断により、売上が減少する可能性があります。
機会 要約	1.5°C/2°C	<ul style="list-style-type: none"> 生産工程の省エネ化や、環境性能の高い工作機械を市場投入できた場合には、売上を拡大できる可能性があります。 社会の脱炭素化による行動変容の一層の広まりにより、新製品の需要が高まり、売上を拡大できる可能性があります。
	4°C	<ul style="list-style-type: none"> 災害レジリエンス強化のために、風水害を避けるための既存拠点の整備強化やBCP対策の強化等を進めることができた場合には、風水害が激甚化しても生産・供給体制を維持することができ売上の拡大および減少緩和ができる可能性があります。

<参照したシナリオ>

①1.5°C/2°Cシナリオ

国際エネルギー機関（IEA）の、2050年の排出量ネットゼロからバックキャストしたシナリオ（Net Zero Emission by 2050 Scenario）および、2070年までにカーボンニュートラルを達成する持続可能な成長シナリオ（Sustainable Development Scenario）を参照し検討

②4°Cシナリオ

IEAの、現状公表されている政策等に沿ったシナリオ(Stated Policies Scenario)や、IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)によるRCP6.0やRCP8.5シナリオを参照し検討

< 主なリスク・機会要因に関する事業影響および対応策 >

区分		項目	財務への影響評価		対応策	
			1.5/2°C	4°C		
リスク	移行リスク	政策・法規制	カーボンプライシング導入による各種コストの増加	小	小	I C P 導入や製造方法の省エネ化
			中国・インドでの規制が将来強化されるような場合に、何らかの対応を迫られる場合の各種コストの発生	小	小	製造方法や工程の省エネ・効率化の推進
		技術	環境配慮型製品開発のための研究開発コストの増加	中	小	気候変動ニーズの調査とそれに基づく研究開発や迅速な対応
		市場	気候変動に伴う顧客・取引先のニーズ変化での需要減少による売上収益の減少	大	中	気候変動ニーズの調査とそれに基づく研究開発や迅速な対応
			火力発電の縮小や再エネへの代替、火力発電のための燃料費高騰によるエネルギーコストや生産コストの増加	中	中	製造方法や工程の省エネ・効率化の推進
	評判	環境対応遅延による競争激化、顧客からの選別、レピュテーションの悪化による売上収益の減少、もしくは資金調達コストの増加	中	中	気候変動ニーズの調査とそれに基づく研究開発や迅速な対応 気候変動対応の情報開示強化	
	物理的リスク	急性リスク	自然災害激甚化での事業停止による売上収益の減少、もしくは各種コストの増加	小	中	調達・製造の B C P 強化
		慢性リスク	平均気温上昇による各種コストの増加	小	小	光熱費の増加を抑えるような製造の省エネ化・効率化
機会	市場	積極的な気候変動対応でのレピュテーション向上による資金調達コストの低減	小	小	気候変動対応の情報開示強化	
	資源の効率性	高効率工場での製造によるコストの削減や、省エネ推進によるコストの低減	中	中	製造方法や工程の省エネ・効率化の推進	
	製品・サービス	リモートワークやペーパーレス等の行動変容の一層の広まりに伴う新たな機器の需要の増加による売上収益の増加	大	小	移行社会にあわせたニーズ調査と研究開発および生産・販売の最適化	
		低炭素社会に貢献可能な製品の需要増による売上収益の増加	大	大	移行社会にあわせたニーズ調査と研究開発および生産・販売の最適化	
	強靭性	災害レジリエンス強化により災害発生時の売上収入の減少緩和や増加、もしくは各種コストの減少	小	小	調達・製造の B C P 強化	

■ リスク管理

ツガミグループは、事業を取り巻く様々なリスクの顕在化の未然防止または、最小化のために、「リスク管理規程」および「リスク管理実施要領規程」に従い、適宜、リスク管理委員会を開催し、気候変動リスクを含む全社のリスクの状況把握、監視を行い、適切な対策を講じています。

気候変動リスクについては、他の事業リスクとともに重要課題と認識しており、取締役会の監督のもと、サステナビリティ委員会が、全社的な気候変動に関するリスクをモニタリングし、サステナビリティ推進戦略の立案、進捗管理を行います。

また、気候変動に関連するリスクは、関連各部署からサステナビリティ委員会に報告される仕組みが確立されています。

その状況は、適宜、取締役会等に報告し協議を行うなど、全社的なリスク管理の強化にも取り組んでおります。

■ 指標と目標

パリ協定の枠組みや、日本政府が掲げた2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにする目標のもと、持続可能な社会を実現するために企業が果たすべき役割を認識し、ビジネスを通じてこの課題解決を実現することが、ツガミグループの持続的成長に繋がると考えます。地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量削減のため、2050年カーボンニュートラル達成とそれに向けた中長期目標を新たに設定いたしました。気候変動への対応に向け、取り組みをさらに強化・加速してまいります。

カーボンニュートラル2050年実現に向けた中長期目標設定

中期目標：

2030年CO₂排出量55%削減（2013年度比）

事業活動からのCO₂排出量（Scope1+Scope2）を55%削減

長期目標：

2050年カーボンニュートラル達成

事業活動からのCO₂排出量（Scope1+Scope2）実質ゼロ

その一環として、国内の生産拠点である長岡工場（新潟県長岡市）で使用する電力の全量を、2022年2月に100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替えを行い、長岡工場における電力使用に係るCO₂排出量は実質ゼロとなりました。

今後も、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネ設備等の導入・更新の継続、工場における生産技術革新の推進、生産効率向上を図る新製品開発などの取り組みを、強化加速して進めてまいります。

ESGデータ 環境指標





[トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [社会](#)

人権方針・労働方針

ツガミグループは、自らの事業活動において影響を受けるすべての人々の人権が尊重されなければならないことを理解し、企業行動の基本的指針として「行動規範」を制定しており、その一つに「人権の尊重」を掲げています。国際人権章典(世界人権宣言と国際人権規約)、国際労働機関 (ILO) の宣言、国連グローバルコンパクト、国連のビジネスと人権に関する指導原則に沿って、人権を尊重する取り組みを推進します。

このような人権への配慮を基盤とした上で、全ての人材が個々の持つ能力を最大限に活かし多様な価値観を共有することができる、働きやすくやりがいのある会社、組織を目指すダイバーシティーマネジメントを推進していきます。

以下を人権方針として、「サステナビリティ委員会」が取り組みの企画、管理、運営を総括します。

1. 非正規雇用を含むすべての社員の人権を尊重します。またすべてのビジネスパートナーに対し、社会活動方針の支持と遵守を求め、協働して人権尊重の責務を果たします。
2. ダイバーシティを尊重し、人種、宗教、出身国、年齢、性別、障害、その他のビジネス上の正当な利益と関係しない要素に基づく差別やハラスメントをしません。
3. いかなる形態の強制労働や児童労働、いかなる形態の現代奴隷を認めません。
4. 労働者の団結権、団体交渉および団体行動を認める労働基本権を尊重します。
5. 人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施します。また人権に対する課題を特定し、その防止および軽減を図ります。
6. 独立した外部機関からの人権に関する専門知識を活用すると共に、関連する外部ステークホルダーとの対話と協議を行います。
7. 人権に関する法令や原則の遵守に向け、すべての役員と社員に人権方針を周知し、適切な教育を行うことにより、事業活動への定着を図ります。
8. 人権方針や実践の過程とその結果は、広く開示します。

人権・労働への取り組み

安全で働きやすい職場環境の確保

ツガミグループは、不当な差別や嫌がらせのない、健康的で安全な職場環境を維持するように努めます。職場において、性的な誘いかけ、行為あるいは発言、人種または宗教に関する中傷あるいは冗談、その他健全な職場環境を侵害または人格を無視するような発言や行為を行いません。当社では、以下のような取組みを推進しています。

安全衛生に関する取り組み

すべての事業活動において、社員の安全と健康を優先し、安全で健康に働ける職場環境を整備しています。また、労働安全衛生・健康に関する法令を遵守します。

会社と社員の相互協力によって、安全と健康への取組みを継続的に推進します。そのための体制を整備し、目標を定めて、計画的に施策を実行します。

(ツガミの安全衛生推進体制)

1. 労使で構成される安全衛生委員会を、産業医出席のもと、毎月実施しており、製造現場を中心に巡回し、事故防止に努めております。
2. 従業員に対する疲労度チェックを長時間労働者に対して随時実施しており、メンタル不調者の早期発見に努めております。
3. ヒヤリハット報告書の各職場への展開により、事故の再発防止に努めております。
4. 年1回実施している防災訓練は、火災・地震で想定される環境に影響を与える災害も考慮して実施しており、減災に努めております。
5. 各部門で5Sの推進に取り組んでおり、事故防止に努めております。
6. 各部門で地震対策のため現場を巡回し、減災に努めております。

職場のハラスメント防止に関する取り組み

「ツガミグループ行動規範」において、人種、宗教、出身国、年齢、性別、障害、その他のビジネス上の正当な利益と関係しない要素に基づく不当な差別やハラスメントのない、健康的で安全な職場環境を維持することを明示しております。

(ハラスメント防止に関する教育、啓発活動)

新入社員研修におけるハラスメント防止の教育実施、及びハラスメント行為を許さない旨の社内文書掲示などの啓発活動を行っております。

(通報、相談窓口の整備)

法令・規則等に違反する行為を発見した場合、通報者の匿名性を維持したうえで、速やかに報告がなされ適切に処理されるよう、社内の相談窓口と社外の弁護士による相談窓口を設置しております。

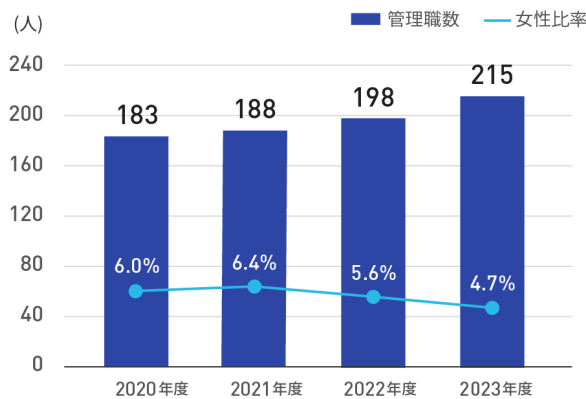
ダイバーシティの推進

ツガミグループでは、人材を持続的な成長を支える基盤と捉えています。そのためには、人種、宗教、出身国、年齢、性別、障害などに関わらず、事業を支える人材一人ひとりの価値観や個性を認め、多様性を尊重していくことが大切です。社員一人ひとりが自分の能力や適性を十分に活かして働ける環境の整備と多様な人材が活躍できる組織風土づくりを推進しています。

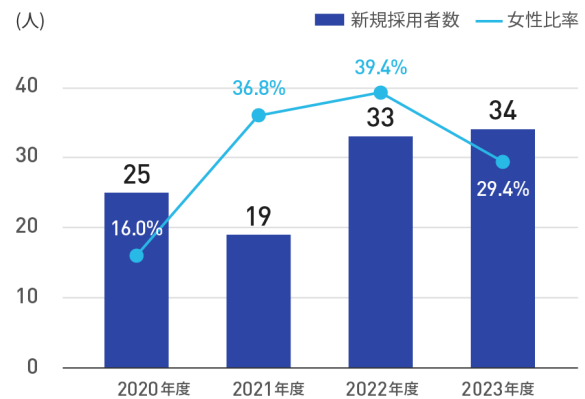
女性管理職登用の積極推進

当社では、売上の多くを占める海外事業や技術管理などの主要な部署で、女性管理職が活躍しています。更なる推進に向けて施策を講じています。

管理職うち女性比率（単体）



新規採用者数うち女性比率（単体）



公平で公正な人事制度の確立

従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出すためには、従業員一人ひとりとその役割や成果に応じて公正に評価し、評価に見合った適正な処遇と育成・活用を図る必要があります。当社では、面談により従業員が自らの成果や課題を上司と共に確認することで、評価の透明性と公平性の確保に努めています。

パートナーシップ構築宣言



当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト [🔗](#)

株式会社ツガミ「パートナーシップ構築宣言」 [📄](#)

■ サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

企業間の連携（サプライチェーン全体の情報共有や見える化により業務効率向上を推進）
IT実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用による生産性・品質の向上）
グリーン化の取組（生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達等）

■ 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

型管理などのコスト負担

「型取引の適正化推進協議会報告書」に掲げられている「型取引の基本的な考え方・基本原則について」や、「型の取扱いに関する覚書」を踏まえて型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。下請代金を手形で支払う場合には、割引料等の負担を勘案した下請代金の額を十分に協議して決定し、また、支払サイトを60日以内とします。

知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

■ その他（任意記載）

当社は企業理念のもと「ツガミ行動規範」を定めており、物品やサービスの調達において公正な取引をすることとしています。また、当社サステナビリティ方針においても、サプライチェーン全体の中で対応を適切に進めることを中長期の目標としており、これらについては当社ホームページおよび統合報告書にて開示しています。

ガバナンス

Governance

[トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [ガバナンス](#)

腐敗防止に関する方針

ツガミグループは、事業の遂行にあたり、法令を遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正で責任ある取引を行うこと、社員一人ひとりが高い倫理意識をもって日々の仕事に取り組むことが、企業の長期的な発展につながると考えます。あらゆるビジネスの局面で腐敗行為を禁止し、取引先との適切な関係を維持し、自由で公正な競争を確保することをすべての役員と社員および業務委託先に求めます。

以下を腐敗防止に関する方針として、「サステナビリティ委員会」が取り組みの企画、管理、運営を総括します。

1. すべての役員と社員に対して適切な教育を行い、腐敗防止に関する意識の向上を図ります。
2. 贈収賄防止に向けた不当な便宜の供与や要求の防止を徹底します。
3. 反社会勢力との徹底した関係遮断を行います。
4. 同業者や他のステークホルダーとの連携を図ります。
5. 腐敗防止に関する方針や実践の過程とその結果は、広く開示します。

腐敗防止への取り組み

■ 腐敗防止活動

ツガミグループは、国内外すべてのグループ会社のコンプライアンス責任者に対し本基本方針を展開し、各社における社内規程およびガイドラインの制定やコンプライアンス教育を推進することにより、グループ横断的な贈賄防止の徹底に取り組んでいます。

2023年度は贈賄等腐敗行為に起因する社員に対する懲罰はありませんでした。

また、2023年度における腐敗に関連する罰金、罰則、和解にかかるコストはありません。

[ESGデータ](#) [ガバナンス指標](#) 

ESGデータ

ESG Data

トップ > サステナビリティ > ESGデータ

環境指標



社会指標

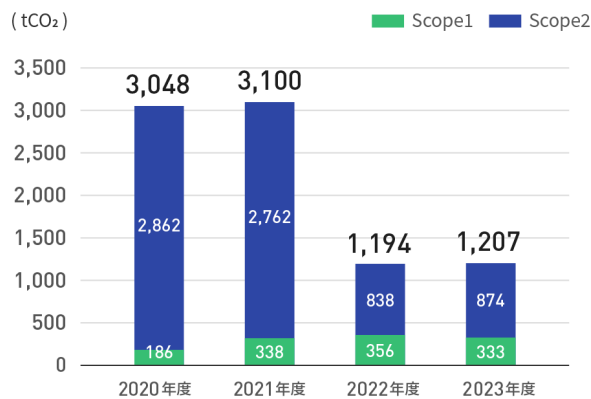


ガバナンス指標



環境指標

温室効果ガス排出量（Scope1, Scope2）（単体）



Scope1, Scope2の内訳 (tCO₂)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1	186	338	356	333
Scope2	2,862	2,762	838	874
計	3,048	3,100	1,194	1,207

※ 長岡工場、高見倉庫、パーツセンター倉庫、本社、仙台・高崎・諏訪・信州・名古屋・大阪・福岡営業所、各拠点合計

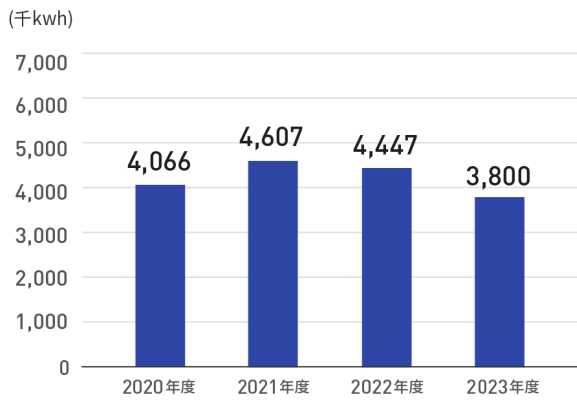
※ 再生可能エネルギー由来の電力切替による温室効果ガス排出量の削減実績：2022年度 2,225tCO₂、2023年度 2,094tCO₂

温室効果ガス排出量（Scope3）（単体）

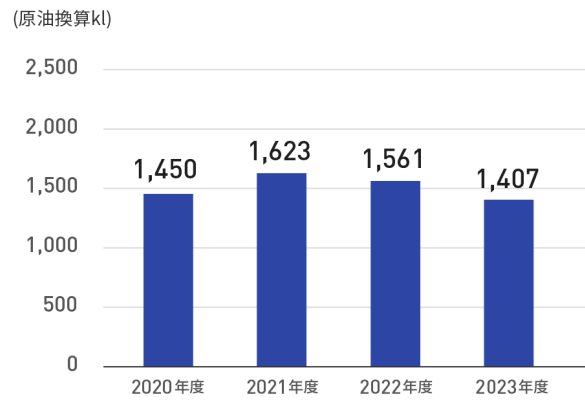
(tCO₂)

	2021年度	2022年度	2023年度
購入した製品・サービス	101,146	119,864	70,450
輸送・配送(上流)	2,574	2,564	1,390
輸送・配送(下流)	1,550	1,914	1,676
販売した製品の使用	95,544	97,229	82,315
販売した製品の廃棄	806	817	670
上記以外のカテゴリ	1,279	1,176	1,127
合計	202,899	223,564	157,628

電力使用量（単体）



エネルギー使用量（単体）



有害廃棄物の発生量（単体）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物 (t)	389.4	505.4	1,121.2	369.8
リサイクル (t)	305.3	415.1	1,022.0	325.7
最終処分 (t)	84.1	90.3	99.2	44.1
うち有害廃棄物の発生量 (PCB含有機器) (t)	2.51	0.00	0.00	0.00

※ 2023年度、当社では環境に関する法律や規制に対する違反や処罰はありません。

水の使用量（国内生産拠点である長岡工場の使用量）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取水量 (m ³)	12,249	13,328	11,762	12,691
排水量 (m ³)	12,249	13,328	11,762	12,691

※ 2023年度、当社では水質や水量に関する違反や罰金はありません。

マネジメントシステム認証（単体）

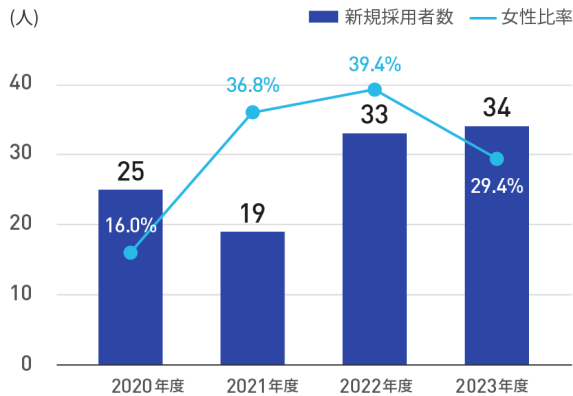
国内で唯一の生産拠点である長岡工場（新潟県長岡市）において次の認証を取得しております。

- 環境マネジメントシステムISO14001
(㈱ツガミ単体の生産拠点における取得状況 1/1拠点)
- 品質マネジメントシステムISO9001
(㈱ツガミ単体の生産拠点における取得状況 1/1拠点)

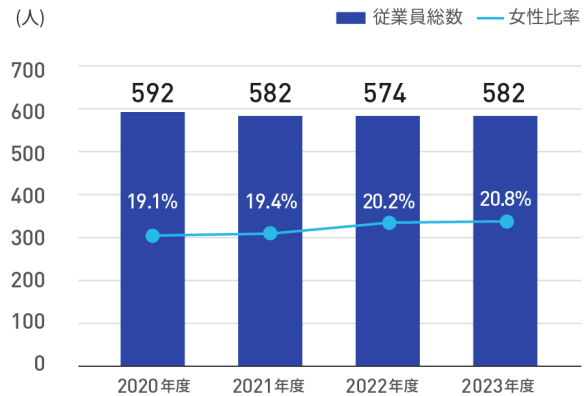
なお、ISO45001/OHSAS18001につきましては、現在取得しておりません。

社会指標

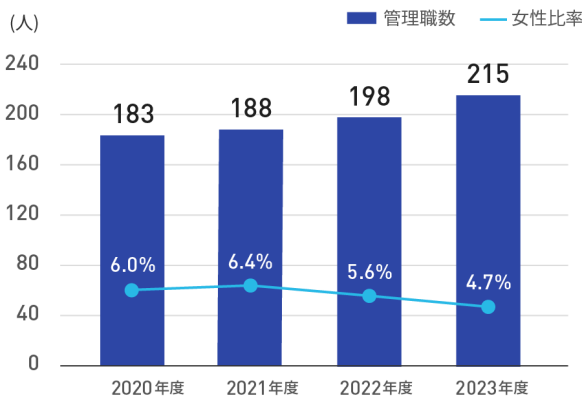
新規採用者数うち女性比率（単体）



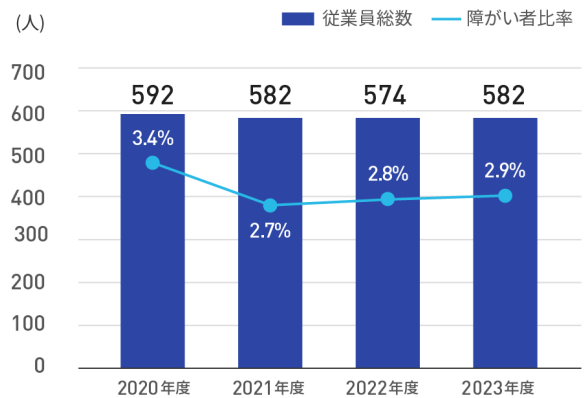
従業員総数うち女性比率（単体）



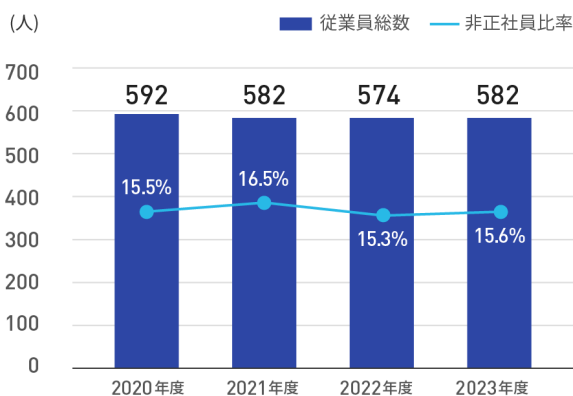
管理職うち女性比率（単体）



従業員総数うち障がい者比率（単体）



従業員総数うち非正社員比率（単体）



従業員向け能力開発研修の時間(単体)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員研修時間(h)	12,720	13,728	13,536	13,776
1人あたりの従業員研修時間(h)	24	24	24	24

地域社会への貢献(単体)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
地域イベントへの寄付(千円)(※1)	-	-	1,000	1,000

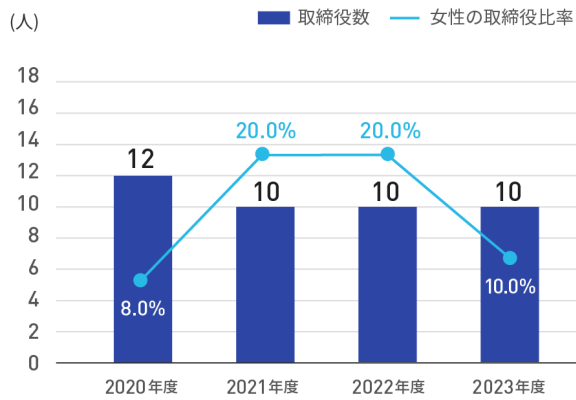
※1 長岡工場がある新潟県長岡市において毎年8月に開催される花火大会への協賛
 ※2 新型コロナウイルスの影響により中止

休業災害率(単体)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
休業災害度数率(%)	0.00	0.00	1.64	1.60
休業災害強度率(%)	0.00	0.00	0.03	0.02

ガバナンス指標

取締役数うち女性の取締役率



独立取締役の数

